

としま区議会だより

平成25年
第1回
定例会

No.232

豊島区議会事務局 〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1 ☎03(3981)1453 http://www.city.toshima.lg.jp/kugikai

平成25年(2013年)5月1日発行

平成25年度 予算を可決

平成25年第1回定例会は、2月15日から3月27日までの41日間にわたって開会されました。

今定例会では、平成25年度一般会計予算及び3特別会計予算について審議が行われたほか、区長提出議案34件を可決、議員提出議案は、6件を可決しました。

皆さんから提出された請願・陳情は、3件を採択、4件を不採択、3件を閉会中の継続審査としました。



予算特別委員会の様子

可決した意見書等(要旨)

「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期実現を求める意見書

昨年、「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」が全会一致で可決、成立した。国会議員自ら被災者の声に耳を傾け、超党派で成立にこぎつけたことは、事故後2年を経過し、将来に不安を抱く被災者にとって希望の灯となった。

この法律の理念・枠組みを具体化すべく、国が支援対象地域の範囲、支援施策の内容、自治体との連携、予算措置などに取組むことが必要である。

豊島区議会は、政府に対し、次の事項について要望する。

1 原発事故子ども・被災者支援法に基づく施策の早期実現に向けて、基本方針を速やかに定め、予算措置を講じて、各種の施策を早期に具体化すること、地方自治体が行う関連施策に対しても国が支援すること。

(内閣総理・財務・文部科学・厚生労働・国土交通・環境・復興大臣あて)

軽度外傷性脳損傷に関わる労災障害等級認定基準の見直しと教育機関への啓発・周知を求める意見書

「軽度外傷性脳損傷」は、交通事故や高所からの転落・転倒、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う神経線維が断裂するなど

して、発症する病気である。この病気で苦しむ患者の救済のため、次の事項について強く要望する。

1 他覚的な神経学的検査によって、「軽度外傷性脳損傷」と診断され働けない場合、労災障害年金が支給できるようにするため、「労災障害等級認定基準の見直し」をすること。

2 文部科学省を通じ、「軽度外傷性脳損傷」についての教育機関への啓発・周知を図ること。(衆・参議院議長、内閣総理・文部科学・厚生労働大臣あて)

インターネットによる選挙運動を解禁する公職選挙法の改正の早期実現を要望する意見書

今国会で議論されている、インターネットを利用した選挙運動を解禁する公職選挙法改正案では、ホームページ、電子メール、ブログ、ソーシャルネットワーク、ワーキングサービス(SNS)などの更新及びこれらを使っての投票を呼び掛けることを可能としている。

インターネット時代に即した選挙活動への道が拓かれることは歓迎すべきところではあるが、運用についての問題点も指摘されている。

よって、豊島区議会は国会及び政府に対し、これらの問題点への対策を適切に講じた上で、インターネット時代に即した選挙活動への道を切り拓くことを強く求める。

1 インターネットを利用した選挙運動を解禁する公職選挙法改正を速やかに進めること。

2 インターネットを利用した選挙運動に際し、誹謗中傷、なりすまし対策等に万全を期すこ

と。(衆・参議院議長、内閣総理・総務大臣あて)

北朝鮮の核実験に抗議するとともに、核開発の即時停止を求める決議

北朝鮮は、2月12日、「地下核実験を成功裏に実施した」と発表した。この度の北朝鮮の地下核実験に厳重に抗議するとともに、すべての核開発を即時停止するよう強く求め、ここに決議する。

米国の核性能実験に抗議

米国がニューメキシコ州サンディア国立研究所において、昨年10月から12月にかけて、新型核性能実験を2回実施したことに対し、3月21日、米大統領に対して要請書を送付しました。

シンボルマークを採択

豊島区制施行80周年を節目に、今後もさらに区民とともに躍進する区の姿を内外に広く訴えるための象徴とするシンボルマークを採択しました。



シンボルマーク

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧 2面
- 区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～ 3～6面
- 常任委員会Q&A
予算特別委員会 7～8面

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨)

2月19日・20日

※本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を区議会ホームページで公開しています。

縁よしのこの街をよく美しくつくりひらく展ひろく



自民党豊島区議員
吉村 辰明

●進展してこなかった都区の役割分担について

問 都知事とどのように向き合うのか。

答 都区の役割分担の見直しなど、解決しなければならぬ諸課題があるが、都区一体となつて取り組むことが大事である。

●平成25年度予算と財政運営について

問 新政権の施策が区財政に及ぼす影響は。

答 木密事業等の都区整備分野等について、追加や前倒しを検討。国の補正予算を活用し、区の負担軽減を図っていく。

問 25年度当初予算は。

答 生活保護制度の見直しだけではなく、他制度への影響なども十分把握し対応する。

問 予算の方針と特徴は。

答 27年度までの複数年度を見通して編成。新たな取組みによる成果が感じられる予算。

問 見直しの際の事業基準は。

答 事務の改善、効率化による経費削減を求めたもの。

問 安定的な財政運営は。

答 あらゆる分野で総点検を行い、事業や施策、組織やシステム全体の見直しを行っていく。

●東池袋の再開発について

問 再開発が起きている背景は。

答 現庁舎など拠点となるまちづくりを動かししている現実に、民間が敏感に反応している。

問 民間ビル建設への区のかかわりは。

答 民間企業に直接出向き、早い段階から協議を重ねている。

問 池袋駅東口の街づくりは。

答 池袋のブランドを構築するチャンスが到来。魅力あるまちづくりのために汗をかくことが、民間を動かす大きな力になる。

問 池袋駅の安全確保は。

答 池袋駅及び駅周辺整備検討委員会の中で、池袋駅の安全を最重要課題と位置づけ、実現に向けて積極的に検討を進める。

問 鉄道5社の相互運転は。

答 池袋にとって大きなチャンス。魅力と活力ある池袋副都心を創り上げていく。

問 池袋のPRと観光客誘致における民間との協力は。

答 西武線サミット等を通じたティセールの強化に取り組む民間団体主体のイベントを、これまで以上にサポートしていく。

●団塊対策について

問 団塊世代の実態と、経験を活用した就業支援は。

答 64歳から66歳の方は1万1千576人。地域貢献活動を推進する地域班の強化などを検討。

●教育について

問 道徳教育の位置づけは。

答 10カ年の教育振興基本計画・教育ビジョンに位置づけていく。



文部科学省「心のノート」の活用は

る。「心のノート」の活用は。

問 自己を見つめ、自己と向き合い、人として深く考えること。

答 全児童・生徒へ配付する予定。いじめ対策の状況は。

問 いじめ対策の状況は。

答 小さないじめも許さない姿勢を貫き問題解決に導いてきた。セーフコミュニティ推進との関連は。

問 いじめの取組みは、データに基づき予防していくセーフコミュニティの発想と軌を一にするものと認識している。

豊島区を、もっと住みやすいまちに



公明党
中島 義春

●平成25年度予算について

問 聖域なき事業の総点検の主な成果は。

答 必要性が薄れたと判断し休廃止した事業で2千万円、自動販売機の設置など新たな歳入の確保で1千200万円。そのほか、様々な契約の見直し、決算状況を勘案した予算額の圧縮等で8億6千700万円の効果があった。

問 政策評価委員会からの意見が今回の予算にどう反映されたのか。

答 このたびの評価は、事業の廃止・縮小を主眼としたものではないため、ただちに25年度予算に反映されてはいない。

●健康施策について

問 我が党が提案した、がんの先進医療ローンの金利補てん事業の今後の取組みは。

答 基本的な概要は決定しているが、今後は、想定されるあらゆる事態への対応方法を協議する。その後、事業のPRをし、6月から開始したい。

問 食物アレルギーの実態と調布市の事件を受けた対策は。

答 アレルギーを有する児童生徒数は22年度の198人から281人に増加。個々のアレルギー症状の正確な把握に努めるとともに、初期対応が極めて重要。個別の実情に十分配慮し、万全を期す。

問 今後の教育行政のビジョンは。

答 「子どもたちに意欲と学びがいを、教師に教えがいを、学校に元気を」の精神を、さらに強固にしていく。

問 ピロリ菌による感染症の原因が多いと言われる胃がん。それに有効なABC胃がん検診を実施しては。

答 ABC胃がん検診の導入を含め、検診の改善に向けて医師会と協議していく。

問 ジェネリック医薬品の普及状況は。

答 本区の国保における昨年11月調整分の普及率は、数量シェアで約22%となっている。

●障害者総合支援策について

問 難病対策の対象となる疾病の種類や範囲は。

答 当面の措置として、「難病患者等居宅生活支援事業」の対象疾病と同じ範囲である130疾患及び関節リウマチが政令で定める疾病として示された。

問 障害者総合支援法施行後の支援サービスの内容は。また、今後どのような拡充の計画があるのか。

答 自立のための訓練や就労の支援等、幅広いサービスになる。

●道路の維持管理について

問 東日本大震災では、道路下の空洞が原因で道路が陥没するケースが報告された。空洞調査を基にした計画的な道路整備が必要では。

答 測定車両が大きいため5.5メ



木密不燃化対策について

●木密不燃化対策について

問 まちづくりを進めるにあたっては、住民の合意形成や相談へのきめ細かな対応が必要だと思いが。

答 初期期のコーディネート機能を強化し、速やかに課題解決を図り、円滑に合意形成を図ることが重要である。そのために都市整備部の体制を強化し、盤石の態勢で臨む。

問 特定整備路線の支援策について、区はどのように把握しているのか。

答 都で特別な支援策を講じていることとしている。詳細な内容は3月までに定めることになっているが、全権利者への意向調査や民間の専門事業者による相談窓口の設置など、新たな取組みが盛り込まれている。

1トール以上の幅員の道路でない
と測定できないが、災害時に緊急輸送道路となる幅員の広い区道については、空洞調査の導入を検討したい。

今後の見通しは、整備完了達成率は30・2%。今後の見通しは、沿道建築物の建替えごとに後退工事を行うため、事業完了まで概ね60年を要すると考える。

区民の命とくらしを守る



日本共産党
小林 ひろのり

2013年度予算について

区は本予算を「金が足りない」といい、総点検や枠配分で削って編成した。ところが、特別区税や財調交付金の増などで歳入は増え過去最大の予算規模となった。にもかかわらず余った金は財調基金に積み立てる方針で、結局区民の方を向いていない。削った福祉予算を元に戻し、区民生活の支援に使うべき。

いずれも区の水準は23区で標準的。見直す考えはない。

生活保護にならずにすむ施策として貸付は必要。女性自立支援資金の廃止はやめよ。区独自の貸付を復活し、直接区民の相談にのるべき。

代替制度の充実等で同資金利用者が減り、廃止を提案した。支援メニュー充実で相談体制の強化・充実に努める。

入所希望者が大幅に増え4月の待機児童が増える。来年度中に認可保育所定員が97名増え、待機児ゼロにならない。抜本的な対策として、区有地等を検討し認可保育所の増設計画を立てるべき。

認可保育所の定員増や認証保育所誘致、区有施設等を利用した臨時的保育事業等の実施に取り組み。

認可保育所の保育料は高すぎる。認可保育所との差額全部を補助に増額せよ。

当面現行水準を維持する。

マンションや商業ビルとの合築は、今後の管理・運営・修繕が複雑で建替えが事実上困難、庁舎機能も担保できない等指摘してきた。管理費、修繕積立金、ランニングコスト、管理規約案を直ちに示せ。管理規約は外部の専門家を含めた第三者機関による客観的な評価をすべき。

庁舎機能確保のさまざまな場面を想定・検証し、4月の副都心特別委員会には報告する。第三者機関の評価は必要ない。

資金計画は不動産市況に左右され不安定であり、反対だ。現庁舎跡地、公会堂、区民センターの計画について現時点での資金計画の見直しも含め答えよ。

新庁舎は保留床購入費等を含め約14億円、公会堂は約17億円、区民センターは約22億円を見込む。現庁舎跡地を活用し地代収入の一括受取年数で調整する考えに変更はない。

来年度の保険料が区長会で決定した。特に保険料軽減の経過措置がなくなる世帯や低所得世帯の保険料が高くなる。値上げとなる世帯数や上げ幅が大きい世帯はどこか。



認可保育所の増設を

算措置を講じる考えはない。

医療費の一部負担金減免制度を改善せよ。当面区独自の制度創設を。特に高齢者には早急

に医療費無料化を検討せよ。

一部負担金減免制度の改善はしない。高齢者にはのみ無料化を図る考えはない。

ボランティアの活動、民生委員の取組み、コミュニティセンターによる学習支援などの地域資源を最大限に活かすシステム構築に向け、国庫補助金の活用も視野に入れ検討を進める。

清掃一組職員削減と委託は、死亡事故発生と関連してないか。

より一層の安全管理態勢の確立が重要と考える。

受付計量業務の委託は危険物混入の危惧あり。区の見解は、仕様書に細かくやり方を盛り込むことなどで、異物混入の未然防止、安全運転の維持は可能と考える。

清掃工場の安全操業へ、区は積極的に関与してほしい。

今後とも、清掃工場の安全かつ安定的な運営に向け積極的に関与していく。

埋蔵文化財保護について

文化財保護法の現状を、区はどのように受け止めているか。

法の精神にのっとり事業に取り組んでいる。発掘調査については、業者側と十分協議を行い、経費を負担する側の理解がえられるよう努めている。

埋蔵文化財事務に関わる体制はどのようになっているのか。

非常勤学芸員の増員、担当係長を設置する等、報告書発行に努力している。

「埋蔵文化財出土遺物」の保管を区はどう考えるか。

出土品の再整理、選別保管に関するルールづくりの検討を早急にはじめ。集中的に、管

理を講じる考えはない。

昇幅が最大と見込まれる住民税非課税世帯には減額措置を導入。

値上げすれば区民の生活はますます大変になる。値上げを中止せよ。国や都へ補助金増額を求めよ。均等割を引き下げよ。

保険料値上げは中止しない。国に対し財政支援を訴える。均等割引下げのための区独自の予

算措置を講じる考えはない。

医療費の一部負担金減免制度を改善せよ。当面区独自の制度創設を。特に高齢者には早急

人に優しい豊島区とするために



自治みらい
山口 菊子

新年度予算について

行財政改革の姿勢は。

今やらなければ将来に禍根を残すようなテーマには勇猛果敢に取り組み、取組みを持続できるようにする行財政のシステムを構築する姿勢が、今後あるべき行財政改革の姿勢と考える。

現行の行政評価制度による総点検が十分であると考えるか。

政策評価委員会の意見も参考としつつ、行政評価の実行性を高め、より適正な評価と改善に向けて努力する。

区民評価を施策に反映することはできないか。

区民からの評価や意見を聴く機会をできるだけ多く設け、最大限施策に反映したい。

事業の委託についてどのよう

に評価しているのか。

人件費抑制のみを目的とするのではなく、サービスの質の確保を大前提とした事業の委託に努める。

職員の人件費と人員配置、人材育成について区の考えは。

職員定数の適正化及び人件費の抑制は、内部努力が中心と考える。適正な定員管理を行う。また、より多くの業務に精通した職員の育成に努める。

新庁舎整備の資金計画の見込みは。

現庁舎地の活用は、新庁舎整備と表裏一体の最重要課題と

に医療費無料化を検討せよ。

一部負担金減免制度の改善はしない。高齢者にはのみ無料化を図る考えはない。

ボランティアの活動、民生委員の取組み、コミュニティセンターによる学習支援などの地域資源を最大限に活かすシステム構築に向け、国庫補助金の活用も視野に入れ検討を進める。

清掃一組職員削減と委託は、死亡事故発生と関連してないか。

より一層の安全管理態勢の確立が重要と考える。

受付計量業務の委託は危険物混入の危惧あり。区の見解は、仕様書に細かくやり方を盛り込むことなどで、異物混入の未然防止、安全運転の維持は可能と考える。



区民評価を施策に反映

子どもたちへの学習支援について

貧困家庭の状況把握は、どのようにしているのか。

スクールソーシャルワーカーの派遣で、より正確な状況把握ができるようになり、地域関係機関等との連携が促進されている。今後も経済的理由で就学が困難とならないよう、実態把握に努め対応していく。

厳しい家庭環境にある子どもについて情報共有は。

関係する福祉・子育て、そして教育現場が、より緊密に連携をとれるよう教育委員会との協議を進める。

無料学習支援実施に向けた組織の連携は。

福祉、子育て支援、教育現場の緊密な連携を図り、潜在的な需要の把握に努め、積極的に学習支援、地域とのつながりを

確保できるよう取組みを進める。

無料学習支援のシステムづくりには、「社会的な居場所づくり支援事業」の活用が可能では

ボランティアの活動、民生委員の取組み、コミュニティセンターによる学習支援などの地域資源を最大限に活かすシステム構築に向け、国庫補助金の活用も視野に入れ検討を進める。

清掃一組職員削減と委託は、死亡事故発生と関連してないか。

より一層の安全管理態勢の確立が重要と考える。

受付計量業務の委託は危険物混入の危惧あり。区の見解は、仕様書に細かくやり方を盛り込むことなどで、異物混入の未然防止、安全運転の維持は可能と考える。

清掃一組職員削減と委託は、死亡事故発生と関連してないか。

より一層の安全管理態勢の確立が重要と考える。

受付計量業務の委託は危険物混入の危惧あり。区の見解は、仕様書に細かくやり方を盛り込むことなどで、異物混入の未然防止、安全運転の維持は可能と考える。

清掃工場の安全操業へ、区は積極的に関与してほしい。

今後とも、清掃工場の安全かつ安定的な運営に向け積極的に関与していく。

埋蔵文化財保護について

文化財保護法の現状を、区はどのように受け止めているか。

法の精神にのっとり事業に取り組んでいる。発掘調査については、業者側と十分協議を行い、経費を負担する側の理解がえられるよう努めている。

埋蔵文化財事務に関わる体制はどのようになっているのか。

非常勤学芸員の増員、担当係長を設置する等、報告書発行に努力している。

「埋蔵文化財出土遺物」の保管を区はどう考えるか。

出土品の再整理、選別保管に関するルールづくりの検討を早急にはじめ。集中的に、管

問 理保管できるよう検討する。
問 埋蔵文化財保護に関わる課題解決について区はどう考えるか。
答 事業者の発掘経費の負担軽減に努力している。今後は区民、事業者の理解と協力を深めるために、出土遺物の活用事業を一層充実させたい。

健康で安全・安心なまちづくりを目指してVI



みんな・無所属刷新の会
 関谷 一葉

●**放射性物質対策について**
問 ミニホットスポットでの測定の再開と、清掃については。
答 セーフコミュニティ国際認証都市としてふさわしい対応ができるよう、今後も定点観測を実施し、放射能をめぐる状況変化等を注視し、不測の事態には、迅速かつ的確に対応する。

●**ストレス対策に関して**

問 区民健診で、ストレスチェック等を行う予定はないのか。
答 ストレスチェックについては、厚生労働省における効果の検証はされていないことに加え、効果測定精度の確保が難しい。当面、区民健診に、導入する予定はない。

●**自殺・うつ対策に関して**
問 区全体の自殺率は国や都よりも高く早急な対策が必要だ。区独自のメンタルヘルス対策を行うのか。
答 23年1月より庁内関係部署及び地域関係機関を委員とした自殺・うつ病予防対策委員会を設置し、情報分析や対策の検討を進めている。
問 若い女性の自殺率の高い本区は、どのように分析し、対策をしていくのか。
答 詳しい実態については把握が困難なため、分析も十分にできていないが、対策委員会では、人口が流動的であることや風俗業との関連などについての意見があった。



メンタルヘルス対策を

強いまち・優しいまち豊島区



自民党豊島区議員
 磯 一昭

●**震災に備えた防災都市づくりについて**

問 本密地域不燃化10年プロジェクトに対する基本的な認識は。
答 区の将来像を描く上で、安全・安心創造都市の大きな柱となる、極めて重要な施策である。

また、首都直下型地震に対応するためにも、早急に取り組まなければならない課題である。

問 特定整備路線の事業化と沿道まちづくりの今後の展開は。
答 特定整備路線は沿道まちづくりと一体となって、地域の防

災性や居住環境を向上させていくことを目的としている。特に、沿道まちづくりは、地域の実情に即し、地域住民と意見交換を行い、災害に強く、魅力ある街なみを築いていく。

は199施設あるが、築30年を超える施設が122施設ある。更に10年後には築60年を超える施設が14施設になる。現在、耐用年数や老朽化の度合い、利用状況等を勘案し、優先順位をつけ改修や建替えの計画を立てて対応している。

問 震災後の都市復興を円滑に進める事前対策の重要ポイントと具体的な対策は。
答 地域住民と区が協議を進める過程で、震災後の街の姿を地域で共有のものとし、今から何ができるのかを準備し、復興計画を検討していくことが重要であり、震災に負けない地域力を築いていく。

問 施設の更新にかかる財源は。
答 国や都の補助金等を活用して負担軽減を図り、抜本的に施設全体量を見直し、基金の将来の財源不足を解消する取組みが急務である。

問 「池袋駅周辺混乱防止対策協議会」の今後の活動は。
答 協議会を発展的に改編し、「駅周辺エリア防災対策協議会」として、防災対策条例に帰宅困難者対策を推進する団体として位置付け、その役割や機能を強化する。

●**高齢化社会への備えについて**
問 要介護にならないための施策の内容と効果は。
答 比較的元気な方、要介護状態になる可能性が高い方用など専用のメニューを用意し、特色ある事業を実施している。体を動かすことにより、気持ちの上でも一定の効果が出ている。



帰宅困難者対策訓練

●**民間活力・地域の人材を教育現場へについて**
問 セーフスクールの取組みを全区に広げるべきでは。
答 地域人材の力を得て、学校の安全・安心対策のノウハウを区内全域に広げていく。
問 優れた地域の人材をどのように教育に活用するのか。
答 人材活用を教育課程に位置づけ、積極的に活用を推進する。

●**老朽化した公共施設整備について**
問 公共施設の老朽化の現状と今後の方策は。
答 区が維持管理している施設

●**ワンコイン基金創設について**
問 都市整備など目的を定めて、広く区民に協力を呼び掛けるのは、大きな利点なので検討する。

●**防災・震災対策について**



公明党
 西山 陽介

●**子育て支援について**
問 重点事業施策である待機児童対策だが、仕事と子育てを両立する環境整備にどう生かすのか。
答 自治体が裁量で施策を実施しやすい状況となり、ニーズに

対策をセーフコミュニティ活動の一つとして取り組むことを基本理念とした理由は。
答 区民参加と協働の推進を地域防災力向上の面でも共通目標として捉えたもの。

●**心の健康について**
問 多くの区民が、うつ病や自殺予防の正しい認識を深めるための取組みを伺う。
答 特に若者や働き盛り世代への啓発について、大学やNPO等と連携し取り組む。

問 区の見を集積し、対策に備えるべき。地域防災計画改定に向けた防災会議の体制は。
答 女性や多様な生活者の視点を反映させる体制の充実と、女性委員の比率を高める。

問 学校の備蓄品について話し合うなど、児童・生徒に災害時の自助・共助の意識を高めるための防災学習の取組みは。
答 学校への備蓄品搬入時に、児童・生徒を立ち会わせたり、物資の保存や使い方を確認させ、家庭での自助活動につなげ、防災意識を高めるよう工夫をする。

問 池袋本町地区震災復興まちづくり訓練に参加し、大変参考になった。成果や課題は。
答 多様な年代の方も参加できるように、実施時期等を再検討し、更なる改善を図る。

●**教育課題について**
問 学校の備蓄品について話し合うなど、児童・生徒に災害時の自助・共助の意識を高めるための防災学習の取組みは。
答 学校への備蓄品搬入時に、児童・生徒を立ち会わせたり、物資の保存や使い方を確認させ、家庭での自助活動につなげ、防災意識を高めるよう工夫をする。

問 池袋本町地区震災復興まちづくり訓練
答 池袋本町地区震災復興まちづくり訓練

●**区内圏域の考え方について**
問 コミュニティを圏域と考えると多くの区割りが存在し、複雑化している。しかし、圏域の検討の際は、長い歴史のなかで築かれたものを尊重すべき。
答 住民や活動されている方の考えを聞くなど、時間を十分にかけ相談していく。



池袋本町地区震災復興まちづくり訓練

安心して住み続けられる
まちづくり、地域づくり



日本共産党
儀武 たかひろ

●高齢者福祉、介護保険の緊急改善すべきことについて

問 介護保険の改善により、ヘルパーの生活援助の時間短縮で一緒に買い物や調理をしていたが、時間が短くなりヘルパーに任せるようになった。これは厚労省が掲げている「自立支援」に逆行するもの。ヘルパーの時間短縮の撤回を国へ求めるとともに区独自施策で従来のサービスを続けるべき。

答 いずれも必要と考えるではない。

問 特養ホームの待機者は1千235人、大変深刻。待機者数に見合った増設計画をたてるべき。

答 地域保健福祉計画の見直しで明らかにしていく。



特別養護老人ホームの増設を

問 現在、駐車場として暫定使用されている「都営巣鴨母子アパート」跡地に特養ホームの建設をすべき。

答 面積が狭小で整備にはなじまない。

問 緊急通報システム利用料が高すぎる。利用料の自己負担をなくすべき。

答 従来どおりとする。地域の核である巣鴨豊寿園

は、借り上げ期間を延長し存続すべき。

答 期間延長はしない。

●「木密地域不燃化10年プロジェクト」・特定整備路線補助81号線について

問 都がすすめるようとしている都市計画道路補助81号線は、巣鴨五丁目児童遊園、駒込七丁目第二児童遊園の面積の半分以上を削り、街のコミュニティを壊すことになる。どう考えるか。

答 道路を最優先してコミュニティを壊すという考えはない。

問 また、駒込第一保育園の園庭がなくなる。子どもの育ちに地上の園庭は必要。子育ての環境が悪化するの認められない。

答 影響がないよう配慮する。

問 染井霊園一帯は広域避難場所に指定されている。防災公園「みんなの広場」もあるので、延焼遮断帯はすでに形成されている。この区間は、特定整備路線から除外すべき。

答 除外する考えはない。

●住宅政策について

問 区民の多くは低廉で良質の住宅を求めている。昨年8月の区営住宅の空き家応募倍率は25倍、福祉住宅は8倍、区民の願いに応えてこなかった区の責任は重大。区長の認識はどうか。

答 公的住宅を直接供給するのではなく、既存の賃貸住宅の活用へ移行すべきと考える。

問 区営住宅を大幅に増設するために住宅マスタープランを見直すべき。

答 住宅対策審議会で検討する。

問 区内の都営住宅応募倍率は106倍、23区でダントツに高い。都に大幅建設を求めよ。

答 必要に応じて具申したい。

問 契約満了の区民住宅は契約更新し、家賃補助をすべき。

答 24時間365日の安心を目指して！「コンビニ」のAED設置で、夜間・休日の安全・安心の確保を！

●AEDの設置場所、知っていますか？

問 設置場所や利用時間をわかりやすくするため、コンビニなど24時間営業の民間施設にAEDを設置したらどうか。

答 AEDは日頃の適切な保守管理が重要。国の設置推奨の動向を見極め、経費負担と適切な管理方法を今後検討していく。

●さあ、投票に行こう！

問 昨年8月の衆議院議員選挙では、同時に3つの選挙に4回の投票

の周知徹底を！

問 豊島区政のさらなるスリム化を目指してⅢ

●豊島区における公共施設マネジメントについて

問 区のすべての公共施設を今後も現状通りに維持・更新することは財政的に不可能で、公共施設マネジメントが重要である。より効果的に行うために組織全体のマネジメント改革を実践すべきだが、区はどう考えるか。

答 「最少の経費で最大の効果」

適切なのではないと考える。住宅修繕資金助成事業は低所得者に限定せず、対象の拡大と予算を大幅に増額せよ。

問 25年度はモデル事業、対象の範囲や予算規模を検証する。

答 適切ではないと考える。

問 住宅修繕資金助成事業は低所得者に限定せず、対象の拡大と予算を大幅に増額せよ。

答 25年度はモデル事業、対象の範囲や予算規模を検証する。



AED (自動体外式除細動器)



みんな・無所属刷新の会
小林 弘明



みんな・無所属刷新の会
古堺 稔人

をあげるべく創意工夫していく。区の公共施設マネジメントの必要性・課題・取組みは。厳しい財政状況下での施設維持の課題に対し、新たなマネジメントの手法を取り入れた。今回と前回(19年度)作成の施設白書との相違点は。今後の改修・改築経費を推計し、コストやサービスなどが。

施設情報の評価や、再構築計画策定の方向性を示す。

問 公共サービス提供の費用対効果を明らかにするために、「公共施設の概要」に土地・建物の時価額を記載すべきでは。

答 掲載に向けて準備する。

問 としま未来文化財団の施設管理コスト最小化への取組みは。

答 維持管理を外部委託する際、入札により業者選定している。

問 区が保有する施設の評価、適正量及び取捨選択時の優先順位についての考えは。

答 施設量として関連経費や将来に希望が持てる豊島区を豊島区を目指して！

●平成25年度豊島区予算案について

問 教育と福祉が区の施策の基本である。教育費のソフトの部分に係る予算について、前年度と比較してどのような変化や特徴があるか。

答 いじめ対策の充実、学校図書館司書の全校配置を図り、ハード部分等の経費を除くと前年度より微増となった。

問 未来に希望が持てる豊島区を目指すならば、児童福祉にもっとプライオリティを置き、今までより充実させる方向を検討すべき。区の考えはどうか。

答 待機児童対策や学校の放課後対策を中心に、子ども施策を拡大・充実させた。児童福祉費は今後も拡大、充実させる。

問 木密地域不燃化10年プロジェクトについて、地域に対するこれまでの説明会や、今後の課題、展開について、状況はどうか。

答 これまで各種説明会にて概要を説明した。合意形成などの課題を個別相談会等、住民の視点に立ち解決を図る。

●教育施策について

問 秋田県及び北陸三県の小・中学校の高い学力をどのように分析しているか。教育は人対人であり、人間関係が大事であることを忘れずに人材育成に力を注いでほしい。

答 学校、家庭、地域それぞれが教育的役割を果たしながら、学力の高い峰を築いてきたことが、その要因と受け止める。



(財)としま未来文化財団



みんな・無所属刷新の会
古坊 知生



学校の放課後対策

常任委員会Q&A

総務委員会

開会日 2月15日(金)・21日(木)・26日(火)・3月6日(水)・26日(火)

案件 議案15件・請願1件・陳情1件・報告2件等

●新庁舎の管理に関する陳情

問 管理規約に住民意見はどのように反映しているのか。

答 新庁舎の計画の説明会等が出た意見の中で、庁舎機能を十分担保する上で重要な課題を整理し、その対応策を管理規約に定めることとしている。

問 住民から出た意見で、今回管理規約に反映されたものは。

答 豊島の森・屋上テラスの使用管理と維持管理、地区広場の利用などである。

区民厚生委員会

開会日 2月21日(木)・26日(火)・3月13日(水)・26日(火)

案件 議案4件・陳情2件・報告2件

●軽度外傷性脳損傷についての区民への啓発・周知と、国への意見書提出に関する陳情

問 軽度の脳外傷は画像確認が難しく、多くの患者が診断されずに困っている。日本でWHOの診断基準を取り入れていない事情はどのようなものか。

答 診断基準というより、大まかな定義。軽度の脳外傷と実際に出現している症状との因果関係の証明は困難だが、症例数を収集し、今後、基準の見直しを図っていくことが考えられる。

都市整備委員会

開会日 2月22日(金)・27日(水)

案件 議案6件・陳情2件・報告5件等

●「岩手県陸前高田市及び釜石市の災害廃棄物の新たに受け入れ」対応について、区議会で充分精査、確認するまで、特別区長会並びに東京二十三区清掃一部事務組合において、「凍結」の申し入れ書を東京都環境局へ提出するための陳情

問 陸前高田市及び釜石市に放射線やアスベストをチェックする機関はあるのか。

答 都の環境整備公社の職員が現地に行き、搬出、コンテナに積む前の測定や検査を行っている。

子ども文教委員会

開会日 2月22日(金)・27日(水)

案件 議案2件・陳情1件・報告7件等

●豊島区立図書館の開館時間・休館日についての陳情

問 指定管理者の導入をどう考えているか。

答 本区では図書館を文化の発信拠点と位置づけているため、行政が責任を持って運営する必要があると考えている。

問 開館時間の拡充を検討しているか。

答 地域館の土日、祝日の開館時間が短いこと、休館日が多いことは課題であるが、具体的な検討には入っていない。

予算特別委員会

2月15日の本会議にて、平成25年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計の4会計予算を審査するため、17名の委員からなる予算特別委員会を設置しました。8日間にわたる質疑を行い、最終日の3月18日には、会派ごとに意見表明(要旨は8面)を行った後、採決を行った結果、いずれも賛成多数で、原案を可決することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

総務費

●帰宅困難者対策について

問 民間事業者の備蓄物資に対する都の補助は。

答 従業員の備蓄物資には補助はない。買物客等の帰宅困難者のための備蓄には、区と一時滞在施設の協定を結んだ場合に補助が見込まれるため、今後、協定締結に向け取り組みを進める。

●セーフコミュニティについて

問 24年度に認証を取得したが、25年度の取組みは。

答 5年後の再認証に向けた第一歩である。10項目の重点課題について、予防対策の効果を評価するシステムを構築する。

問 区民ひろばにおける新たな取組みは。

答 セーフコミュニティの拠点としての事業を紹介するビデオを制作し、より多くの区民に利用される施設運営を進める。

衛生費

●予防接種について

問 定期予防接種化が見込まれる。その費用はワクチン接種緊急促進事業での負担がなくなり、一般財源化することが示されている。本区の対応は。

答 財源について、国の責任で地方交付税によらず全額保証するよう要望を上げている。25年度予算では、都区財政調整の臨時的な方法で確保する見通し。

清掃環境費

●環境問題について

問 微小粒子状物質(PM2.5)の測定はどうなっているか。

答 都が現在56カ所、25年4月より25台追加し合計81カ所で測定する予定。区内は、千川上水公園の中にある測定器を使い25年4月より測定を開始する予定。

都市整備費

●マンション管理推進条例について

問 この条例が私有財産へ踏みこむに至った経緯は。

答 22年の分譲マンション実態調査で、管理組合が苦勞していることが分かり、管理組合が機能不全に陥るマンションが多くなることは、地域に与える影響

土木費

●自転車駐留場について

問 南池袋公園の自転車駐留場の1台あたりの設置経費は。

答 約26万6千円。

問 駐留場の運営コストと利用料とのバランスは。

答 年間ランニングコストと利用料収入のバランスは、全体では若干の赤字となっているが、適正になるよう常に努めている。

文化商工費

●トキワ荘通りお休み処開設について

問 地元にとっては、長年の悲願。場所や機能、周知方法は。

答 場所は、地元の皆様の意見を伺い検討。来街者へのグッズ販売、トキワ荘を学ぶ場等にしてほしい。また、地元のみならず、全国にアピールしていきたい。

教育費

●いじめ対策心理検査について

問 いじめによる自殺報道が大きくされ、区民の関心も高い。この心理検査(ハイパーQUTテスト)の特徴は。

答 単純な一問一答式ではなく、客観的に学級集団の中の間関係から読みとろうとするもので、いじめ対策にも大いに役立つ。

国民健康保険事業会計

●特定健診・特定保健指導について

問 年々予算が増加しているが、受診率が向上していると理解しているのか。

答 対象者が40歳から74歳までの方なので、対象者が増えるという想定。

後期高齢者医療事業会計

●財政負担について

問 国や都に対し、財政的な負担を求めてきたのか。

答 全国市長会や全国の広域連合協議会等を通じて要望している。

介護保険事業会計

●介護予防について

問 介護予防事業の意義とは何か。

答 地域に長く住み、要介護にならないようにすることで、運動や活動の支援を事業化して実施している。

●成年後見制度について

問 親族が成年後見人の場合の相談窓口はどこか。

答 社会福祉協議会の福祉サービス権利擁護支援室(サポートとしま)で受けている。

委員名簿

◎委員長 ○副委員長

- ◎本橋 弘隆 (自民党豊島区議団)
- 此島 澄子 (公明党)
- 根岸 光洋 (公明党)
- 小林 弘明 (みんなの党)
- 関谷 二葉 (みんなの党)
- 村上 典子 (自民党)
- 辻 薫 (公明党)
- 細川 正博 (自民党豊島区議団)
- 儀武さとる (日本共産党)
- 永野 裕子 (自治みらい)
- 島村 高彦 (公明党)
- 河原 弘明 (自民党豊島区議団)
- 村上 宇一 (自民党豊島区議団)
- 小林ひろみ (日本共産党)
- 山口 菊子 (自治みらい)
- 吉村 辰明 (自民党豊島区議団)
- 河野たえ子 (日本共産党)

平成25年度各会計予算 に対する各会派の

意見表明

【要旨】

自民党豊島区議団

平成25年度一般会計予算及び3特別会計予算に賛成の立場から意見を述べる。

本予算は、厳しい財政環境の中でも、区民ニーズに対応した148の新規・拡充事業を盛り込むとともに、防災対策やセーフティコミュニティへの取組みなどに重点をおき、創意工夫され、「安全・安心創造都市」を着実に実現する予算として評価する。

款別に意見を述べると、総務費では、Wi-Fiスポットの整備については、様々な活用の展開も含め継続的な取組みを望む。また、帰宅困難者対策については、一時滞在施設との協定を結ぶ方向で進めることを要望する。福祉費では、高齢者の見守り事業については、地域の中で横のつながりを持つことが孤独・孤立に対応する一番の糧となるので、地域包括の取組みをしっかりとし、最大限の支援を。清掃環境費・都市整備費・土木費では、PM2.5に対する対策は、区のレベルでは難しいとのことだが、仮に数値の悪化がみられる場合には、迅速、適切な対応を。文化商工費・教育費では、厳しい状況が続いているので、中小企業のサポートを。いじめ問題については、感謝の心を持った人間関係の構築を目指して、「心の教育」を並行して進めながら取り組むことを望む。

公明党

平成25年度一般会計及び3特別会計予算は、財政健全化を進めながら区民生活に欠かせない事業への展開に取り組む区の姿勢を認め、可決することに賛成の立場から意見を述べる。以下

主な意見を述べる。一刻も早い待機児童解消は、喫緊にして徹底した取組みを望む。がんに関する教育をはじめ、検診勧奨の継続と拡充、ピロリ菌のABC検査の早期実施、子宮頸がんHPV検査導入、子宮頸がんワクチンの安全性・有効性についての情報提供、がん先進医療ローン利子補給の周知等、区民の命を守る取組みを望む。被災地支援策の「猪苗代四季の里」宿泊費補助やサロンへの継続支援を望む。災害時の要援護者対策の推進や医療体制の救急病院との十分な協議を望む。老朽建物対策として解体費の一部助成等を望む。トキワ荘などアニメの聖地としての区の魅力発信に向けた取組みを望む。区スポーツ施設の夜間利用時間の延長を望む。ビジネスサポートセンターと企業支援サイトの更なる充実等を望む。学校図書館蔵書の充実を望む。また、学校施設の改修は国の緊急経済対策等交付金を活用して早期の実施を望む。セーフティコミュニティ国際認証都市として「虐待と暴力のないまちづくり宣言」への取組みを望む。

日本共産党

一般会計予算及び3特別会計予算に反対である。

第一に、区民の切実な要望にこたえていないからである。増加する保育園の待機児童の抜本的解消策、緊急策もない。待機者に見合った特養ホームの増設計画になっていない。公営住宅建設、家賃補助制度も不十分。救援センターの削減、就学援助の拡充や教育の私費負担の軽減策もない。

第二に、大型開発優先で区民が安心して住み続けられる街づくりになっていないからである。都市計画道路・特定整備路線の推進は、住民を追い出し、コミュニティを分断する。道路整備だけでは防災上も不十分。

新庁舎建設、東西デッキ、LRTなど、多額の財政負担や環境の悪化など将来にわたり莫大な付けを区民に負わせるもの。

第三に、区民生活を守る自治体本来の役割を果たしていないからである。

「総点検」「枠内配分」でくらし、福祉を削減。障害者団体からの会場使用料徴収や保育料の値上げ、財調基金積立優先など、看過できない問題である。

また、保険料の大幅値上げをする国民健康保険、高齢者を差別する後期高齢者医療、必要なサービスが受けられない介護保険の3特別会計予算も反対。

自治みらい

平成25年度、一般会計予算・3特別会計予算に、賛成の立場で、意見を述べる。

改めて事業の「総点検」を行い、随意契約等の見直しを行ったことを評価し、不断の行財政改革の取組みを期待する。

以下個別に述べる。帰宅困難者対策は、一時滞在施設不足に対し、都と連携し積極的な対応を。未婚のひとり親に対するみなし寡婦制度適用の検討を。急増する保育園の待機児童への緊急対策と、保育の質の担保を望む。予防接種法の改正に伴う財源負担を、国に強く求めていくべき。児童遊園の一部が都市公園になるが、条例等で禁煙を担保することを望む。マンション管理推進条例施行にあたり、管理組合等への実情に即したサポートを。防災基本条例制定による災害要援護者名簿の取扱いについては、各所管連携し丁寧な施策展開を。子どものヘルメット助成は、学校間で格差を生まないよう行うべき。木密不燃化10年プロジェクト・特定整備路線は、当該地に住む人々の生活が守られ地域コミュニティが壊れないよう丁寧な対応を。

基金は、将来への備えとして、中長期の計画的な積立を。基礎自治体として、人に寄り添う観点を大切にした、施策展開を要望する。

みんな・無所属刷新の会

平成25年度一般会計予算案及び3特別会計予算案について幾つかの懸念点はあるものの概ね了として賛成意見を述べる。

今回は「区民の利益」との視点で質疑をした。より時代に合った積極的な予算に加え、区民の利益にならない事業は廃止や縮小が必要との考えを表明した。区庁舎移転関連事業に関して、移転後の現庁舎跡地の活用が未定。区職員の長期病休87名という状態の健全化。シティプロモーション課の活用。利用者ニーズに合う、選択可能なサービス。有効な区民健診の実施。放射性物質やPM2.5などの大気汚染の対応と情報提供。受動及び路上喫煙防止等の対策。自転車駐車場の整備。区民ニーズと乖離する区有施設の見直し。マンガ・アニメ文化を推進し、世界に発信できる文化の成長政策。公益法人としま未来文化財団は民間活力を導入。いじめや不登校問題に対する積極的な介入。国保事業は、特定健診・特定保健指導の有用な実施。IT技術活用で効率の良い仕事や重複業務の見直し等を表明した。

今回の本委員会は「区民の利益」をテーマに審議を行い、より効率的で区民のためになる行政を目指し、豊島区民のために予算があると考える。

防災・震災対策調査 特別委員会視察報告

本委員会は25年1月29日から30日にかけて、新潟県長岡市及び柏崎市を視察しました。

一昨年は東日本大震災の発生を受け12月に仙台市・釜石市を視察しましたが、今回は震災復興への取組みや避難所問題、被災状況に係る情報管理のあり方について重点的に調査を行いました。

中越地震・中越沖地震の被災地である長岡市では、その経験を踏まえた防災対策への取組み、災害情報システムの整備状況、防災シビックコア地区(市民防災センター等)及び避難所機能を備えた中学校(長岡市立東中学校)を取材しました。

また、同じく被災地である柏崎市では、被災者支援システム(り災証明書発行システム等)及びえんま通り商店街の復興状況について調査しました。

なお、視察の詳細については、ホームページ掲載の視察報告書をご覧ください。



長岡市危機管理防災本部

住所変更のお知らせ

藤本 きんじ議員
新住所
高田1-17-18